



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 7 年 12 月 実績

December 2025



令和 8 年 2 月

February 2026

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2025（令和7）年12月の機械受注動向	1
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2025（令和7）年12月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、11月8.5%増の後、12月は23.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、11月7.2%減の後、12月は25.8%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月11.0%減の後、12月は19.1%増となった。内訳をみると製造業が25.1%増、非製造業（船舶・電力を除く）が8.2%増であった。[業種別の前月比は第2表参照]

一方、官公需は、11月67.8%増の後、12月は防衛省で減少したものの、国家公務、地方公務等で増加したことから、3.6%増となった。

また、外需は、11月5.3%増の後、12月は産業機械、道路車両で減少したものの、電子・通信機械、原動機等で増加したことから、38.7%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月2.8%減の後、12月は道路車両、工作機械等で減少したものの、重電機、原動機等で増加したことから、2.5%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、7～9月3.4%増の後、10～12月は11.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月2.6%減の後、10～12月は7.0%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月2.1%減の後、10～12月には、製造業が減少したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が増加したことから、7.9%増となった。[業種別の前期比は第2表参照]

また、官公需は、7～9月11.7%減の後、10～12月には国家公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、54.1%増となった。

一方、外需は、7～9月16.6%増の後、10～12月には原動機、航空機等で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、4.9%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月0.3%減の後、10～12月には重電機、産業機械等で減少したものの、道路車両、工作機械等で増加したことから、3.0%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

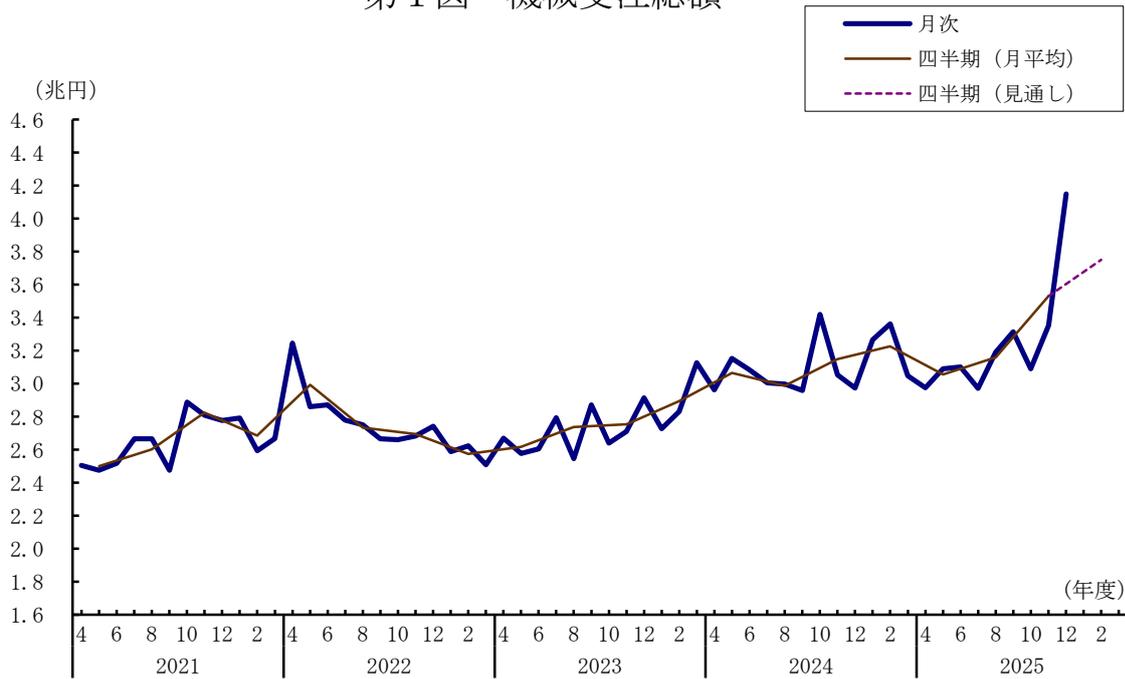
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2025年 (令和7年)				2025年 (令和7年)			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
受注総額	96,748 (2.4) [8.6]	91,652 (-5.3) [-0.1]	94,742 (3.4) [6.1]	105,898 (11.8) [13.5]	33,137 (3.9) [13.7]	30,899 (-6.8) [-9.9]	33,519 (8.5) [8.2]	41,481 (23.8) [40.1]
民需	33,112 (1.3) [7.1]	34,282 (3.5) [1.3]	33,386 (-2.6) [12.9]	35,732 (7.0) [11.2]	11,286 (8.2) [14.9]	11,541 (2.3) [-3.2]	10,711 (-7.2) [-0.9]	13,480 (25.8) [34.4]
〃 (船舶・電力を除く)	27,632 (3.9) [5.6]	27,737 (0.4) [6.3]	27,158 (-2.1) [6.6]	29,293 (7.9) [8.1]	9,278 (4.2) [11.6]	9,929 (7.0) [12.5]	8,839 (-11.0) [-6.4]	10,525 (19.1) [16.8]
製造業	12,978 (-0.9) [5.6]	13,174 (1.5) [4.1]	13,617 (3.4) [14.0]	13,429 (-1.4) [3.9]	5,152 (23.3) [30.1]	4,465 (-13.3) [3.3]	3,982 (-10.8) [-13.8]	4,983 (25.1) [20.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,586 (5.7) [5.5]	14,716 (0.9) [8.6]	13,984 (-5.0) [1.5]	15,776 (12.8) [12.0]	4,283 (-8.7) [-3.1]	5,517 (28.8) [21.8]	4,929 (-10.7) [0.7]	5,331 (8.2) [13.6]
官公需	19,423 (4.1) [6.4]	13,372 (-31.2) [14.9]	11,808 (-11.7) [-22.7]	18,195 (54.1) [-4.4]	3,353 (7.3) [-35.6]	4,120 (22.9) [-46.6]	6,912 (67.8) [20.4]	7,162 (3.6) [37.8]
外需	41,254 (2.5) [12.0]	39,876 (-3.3) [-6.0]	46,488 (16.6) [10.3]	48,749 (4.9) [22.3]	17,731 (9.7) [37.9]	13,871 (-21.8) [2.5]	14,613 (5.3) [11.5]	20,265 (38.7) [46.6]
代理店	3,758 (2.8) [0.7]	4,108 (9.3) [17.2]	4,094 (-0.3) [9.1]	4,217 (3.0) [13.1]	1,275 (-3.7) [5.3]	1,421 (11.4) [16.7]	1,381 (-2.8) [4.4]	1,416 (2.5) [18.9]

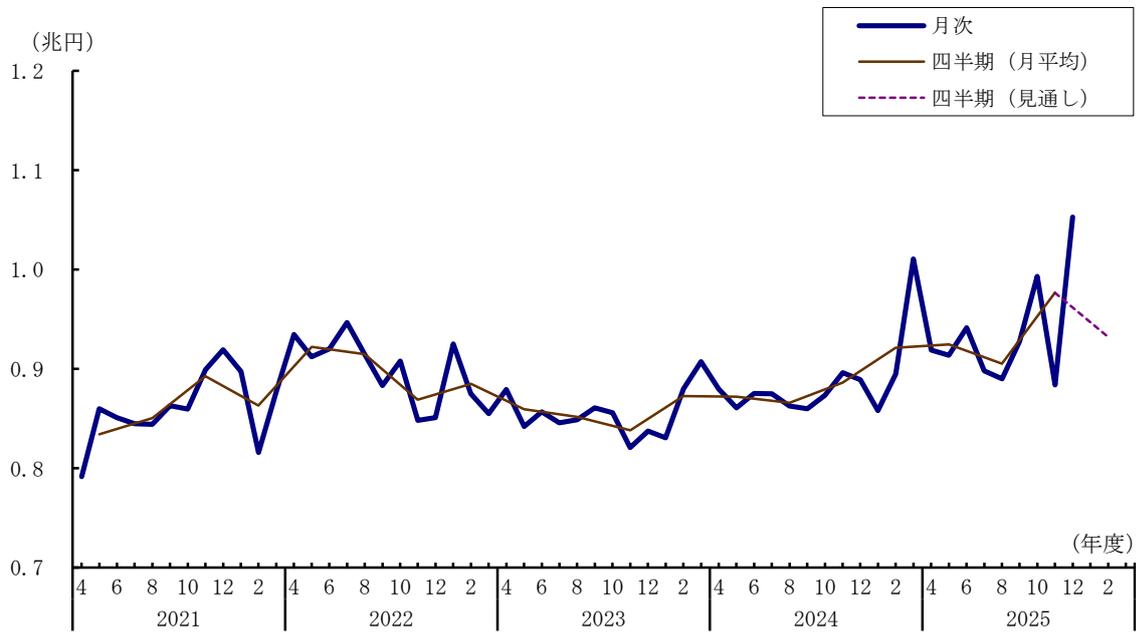
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2026年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2025年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

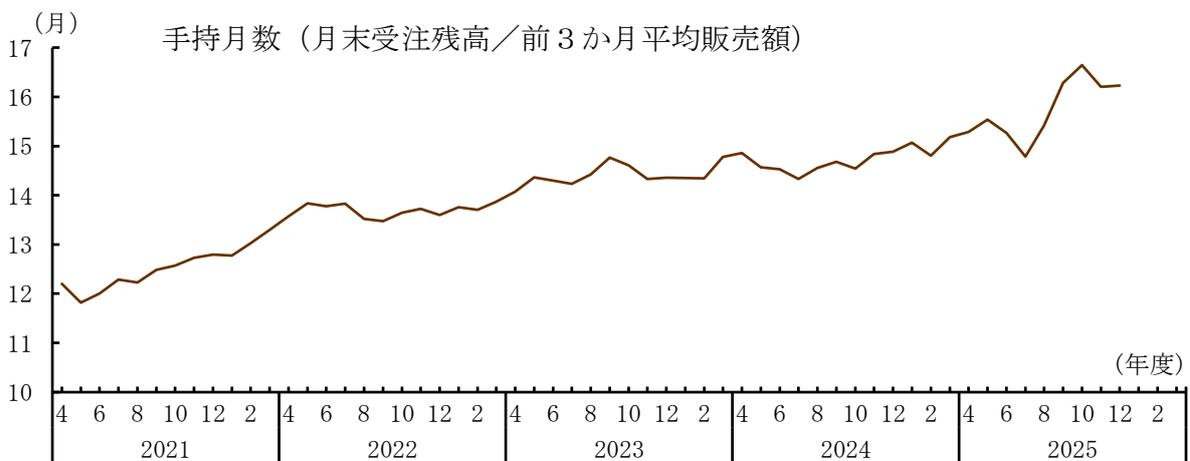
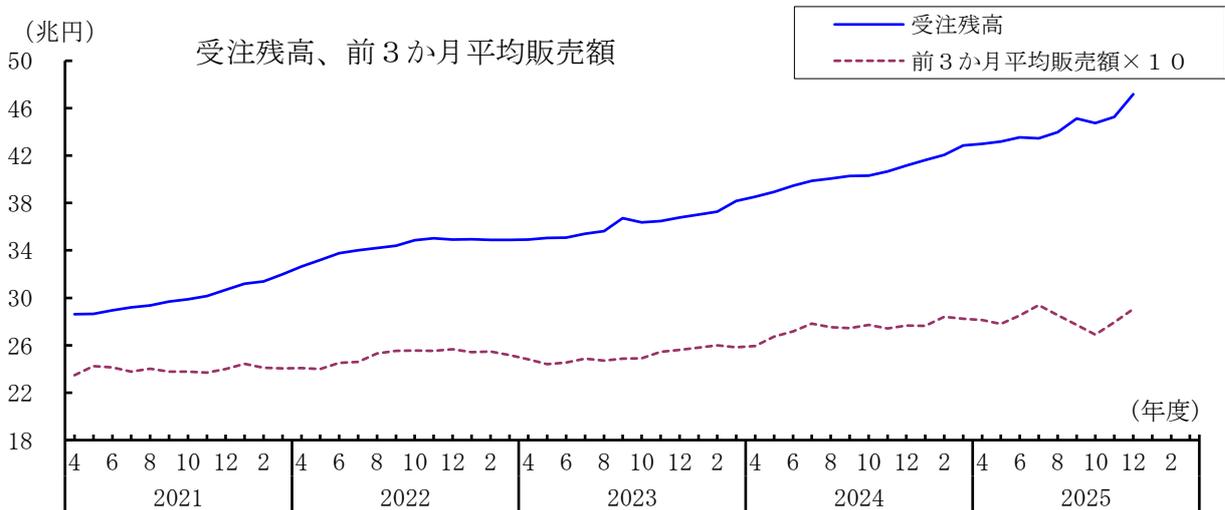
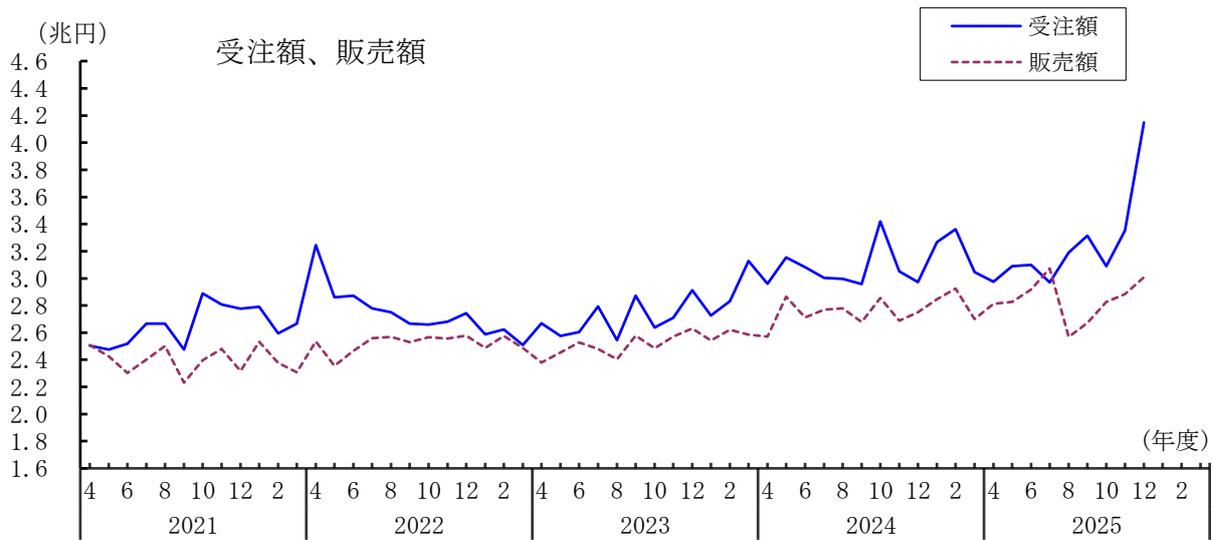
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需要者	2025年 (令和7年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 (令和7年) 9月	10月	11月	12月
	I 製造業計	-0.9	1.5	3.4	-1.4	23.3	-13.3	-10.8
1 食品製造業	-2.1	2.1	-10.3	2.4	-3.7	26.2	-0.9	-31.2
2 繊維工業	16.8	-10.1	15.5	-7.2	-0.4	35.9	-33.4	-19.3
3 パルプ・紙・紙加工品	-65.3	13.8	6.9	15.3	84.5	2.6	-17.6	23.6
4 化学工業	13.7	22.0	3.2	-40.1	388.9	-67.8	-17.3	40.5
5 石油製品・石炭製品	-44.9	91.8	-37.3	128.7	1.7	-10.9	3.4	499.9
6 窯業・土石製品	8.2	-17.6	49.1	-15.3	9.0	-22.4	-18.0	6.4
7 鉄鋼業	-8.4	6.4	27.1	-13.5	-27.0	20.4	-37.9	7.4
8 非鉄金属	4.2	170.0	1.4	-4.2	-8.8	-1.9	-66.6	207.1
9 金属製品	15.9	-17.7	-7.3	-1.5	-8.5	19.1	-16.9	9.3
10 はん用・生産用機械	-1.8	-5.8	10.0	-3.3	29.7	-14.2	-6.5	25.1
11 業務用機械	-3.2	13.1	-8.8	-3.9	-16.0	10.3	-17.9	67.1
12 電気機械	15.5	-6.2	-10.0	12.2	-11.1	33.3	-20.3	9.3
13 情報通信機械	-21.0	9.7	28.5	-11.4	22.7	-34.8	43.2	-13.5
14 自動車・同付属品	-2.6	-11.3	4.8	1.3	-7.5	9.1	-6.5	10.2
15 造船業	5.7	-39.0	42.3	-27.3	-47.1	5.9	-2.0	-18.9
16 「その他輸送用機械」	7.4	-6.6	-7.8	9.8	40.7	25.1	-14.3	-27.4
17 「その他製造業」	-10.3	1.8	-2.0	9.4	21.6	-7.8	-14.1	44.3
II 非製造業計	0.4	7.8	-5.6	11.1	-1.0	13.5	-5.2	28.5
18 農林漁業	-9.6	9.8	13.6	12.4	26.8	18.7	-25.0	1.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業	11.0	11.3	-7.4	-12.5	40.4	-13.0	-32.1	-3.9
20 建設業	-0.4	-5.4	1.1	8.2	11.2	-0.4	3.0	20.6
21 電力業	20.2	14.4	-5.1	-14.2	40.9	-47.3	84.7	25.5
22 運輸業・郵便業	-13.4	24.6	8.1	0.2	-22.8	47.9	-24.7	-9.7
23 通信業	13.9	17.4	-20.8	21.0	-11.3	44.8	-20.4	33.6
24 卸売業・小売業	18.1	-10.2	8.3	-4.8	-18.0	8.9	-7.0	12.8
25 金融業・保険業	9.9	1.3	-10.8	11.6	-2.2	28.1	-32.6	41.8
26 不動産業	-13.4	34.3	-34.2	23.7	-17.5	7.4	2.1	67.3
27 情報サービス業	-15.0	7.0	-5.5	7.3	-47.6	103.4	-25.6	7.5
28 リース業	10.5	-25.6	10.6	-3.4	-43.9	84.7	-1.1	56.3
29 「その他非製造業」	12.3	-5.8	-4.3	44.7	10.2	4.5	14.1	83.5

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 >

第3表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
受注総額	258,611 (-5.8)	314,074 (21.4)	332,321 (5.8)	319,954 (-3.7)	362,988 (13.5)	388,837 (7.1)
民需	114,589 (-9.4)	118,548 (3.5)	121,316 (2.3)	123,801 (2.0)	126,365 (2.1)	136,374 (7.9)
〃 (船舶・電力を除く)	95,570 (-8.4)	102,086 (6.8)	107,418 (5.2)	103,550 (-3.6)	105,131 (1.5)	112,101 (6.6)
製造業	40,103 (-9.5)	48,160 (20.1)	53,600 (11.3)	49,694 (-7.3)	50,112 (0.8)	53,511 (6.8)
非製造業 (船舶・電力を除く)	55,658 (-7.6)	54,120 (-2.8)	54,059 (-0.1)	54,075 (0.0)	55,301 (2.3)	59,076 (6.8)
官公需	34,241 (19.4)	31,756 (-7.3)	33,471 (5.4)	39,731 (18.7)	60,496 (52.3)	59,696 (-1.3)
外需	96,984 (-7.6)	149,520 (54.2)	163,433 (9.3)	142,105 (-13.0)	161,460 (13.6)	176,649 (9.4)
代理店	12,797 (-11.5)	14,250 (11.4)	14,100 (-1.0)	14,317 (1.5)	14,667 (2.4)	16,118 (9.9)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第4表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
I 製造業計	-9.5	20.1	11.3	-7.3	0.8	6.8
1 食品製造業	-7.4	-1.1	-2.6	9.5	13.4	-4.3
2 繊維工業	-14.6	15.4	-1.2	-1.9	-21.4	8.1
3 パルプ・紙・紙加工品	13.4	-9.4	10.8	15.9	-10.2	-23.3
4 化学工業	1.8	15.1	-2.3	20.1	-15.6	29.2
5 石油製品・石炭製品	-13.0	-14.1	7.2	42.8	12.0	52.0
6 窯業・土石製品	-12.8	17.1	-3.2	0.7	0.7	5.4
7 鉄鋼業	-24.9	14.4	20.3	4.5	4.3	16.3
8 非鉄金属	3.4	60.7	88.1	-32.2	-25.3	111.4
9 金属製品	-25.9	34.4	17.7	-10.3	-0.0	-9.5
10 はん用・生産用機械	-17.5	34.0	8.0	0.5	-4.0	0.6
11 業務用機械	-2.9	17.7	-0.2	-22.8	-3.2	6.2
12 電気機械	13.9	23.6	9.1	-27.7	12.2	7.3
13 情報通信機械	-12.5	36.7	28.9	-29.5	8.0	-19.7
14 自動車・同付属品	-25.2	15.6	11.8	3.9	0.2	-4.2
15 造船業	-3.1	-4.4	2.1	4.1	22.1	-1.4
16 「その他輸送用機械」	-11.5	-5.6	13.8	14.6	33.2	-1.7
17 「その他製造業」	-14.7	16.1	9.0	-6.1	-5.1	1.6
II 非製造業計	-9.3	-5.5	-3.8	9.4	2.9	8.7
18 農林漁業	-4.3	6.3	-3.4	-1.2	2.4	18.0
19 鉱業・採石業・砂利採取業	12.0	-9.7	50.1	-33.7	26.4	-10.0
20 建設業	-7.4	15.8	-5.8	-4.0	-6.0	3.7
21 電力業	-13.0	-14.3	-13.6	48.5	4.4	13.4
22 運輸業・郵便業	-19.8	-14.4	-3.5	-1.6	12.8	10.7
23 通信業	17.0	-9.9	-7.5	-0.3	-2.7	4.8
24 卸売業・小売業	-2.9	5.9	7.1	-9.6	-0.6	5.7
25 金融業・保険業	-5.2	-4.9	5.4	11.2	-3.7	1.7
26 不動産業	-12.0	2.9	28.0	7.5	23.9	-10.0
27 情報サービス業	-10.0	12.2	0.3	-4.8	2.9	0.1
28 リース業	-7.0	-27.4	16.1	53.0	-26.4	21.5
29 「その他非製造業」	-10.3	-7.7	-6.2	0.4	11.7	11.0

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	9
第 2 図	主要業種別受注額 -----	12
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (") -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(") -----	29
機種別販売額	(") -----	33
機種別受注残高	(") -----	37
需要者別受注額	(暦年) -----	41
機械受注統計調査結果表	(2025 年 12 月実績) -----	46
"	(2025 年 10～12 月実績) -----	50
"	(2025 年実績) -----	54

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	58
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	59
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。